

令和7年度 人権教育研究指定校事業における事業内容

学校名[東根市立大富小学校]

【研究の要約】

本校では、第6次山形県教育振興計画に基づき、「自己肯定感を高め、主体的に行動できる子供の育成」を掲げて実践を重ねてきた。特に「大富っ子構想」による小中連携の挨拶活動、さらに豪雨災害以降の防災（水害）教育を通じ、他者の立場に立って考える土壌が育まれてきた。

本研究では、この土台をさらに発展させ、「ウェルビーイング（幸福）」を中核に据えた人権教育を推進する。自分自身の幸せ（自己肯定感）のみならず、仲間や地域社会全体の幸せを願い、主体的・協働的に行動できる児童の育成を目指し、日常の教育活動を人権の視点から再構築することを目的とした。

1. 研究の実践内容:3つのウェルビーイングの創造

「他者への想像力」を「人権意識」へと発展させるため、以下3つの観点で活動を構造化した。

①「個人の幸せ（自己肯定感）」の向上

Q-Uアンケート（学力とのクロス集計を含む）に基づき、児童の「居場所感」や「承認感」を可視化した教員研修を実施。客観的データに基づく個別支援と学級経営の質的向上を図り、「自分は大切な存在である」という意識と自己有用感を醸成した。

②「仲間の幸せ（他者への共感）」の向上

多様性を認め合い、誰もが心地よく過ごせる集団づくりを推進した。具体的には、外部講師（ハリウリサ氏（5・6年）、高橋なんぐ氏（1～4年））による実体験に基づいた講演を通じ、障がい、国籍、性的指向（SOGI）等への理解を深めた。また、「スマイルサミット」での小中合同いじめ防止活動やSNS講演会を通じ、差別を許さない態度やデジタルシティズンシップとしての資質を養った。

③「地域の幸せ（社会参画意識）」の向上

「百姓寺子屋」や「さくらんぼ環境ISO」、小中合同防災訓練等の地域貢献を「地域のウェルビーイングを創造する活動」と再定義した。自分の行動が地域の安心や喜びに直結している実感を深めることで、社会に主体的に働きかける力を育成した。

2. 研究の成果と課題

【成果】

各種調査より、多層的なアプローチの有効性が確認された。Q-U調査では、4年生の「認められ感」が55%から74%へ、6年生の「共感的人間関係」が85%から88%へ向上するなど、自己受容と他者理解の深まりが見られた。特に外部講師による実体験講話は、児童が自身の無意識の偏見に気付く「内省的プロセス」を促し、多様性への共感を高める一助となった。また、学校運営協議会との連動により、地域全体で人権意識を共有する基盤が構築された。

【課題】

一定の知識は定着したものの、行動変容やネットリテラシーには個人差がある。今後は、低学年からの発達段階に応じた系統的な指導を強化し、日常的な当事者意識の醸成を継続することが求められる。

【参考資料】

ウェルビーイングの視点を基にして「人権意識」を高める教育講演会
～自分らしく生きる～ 講師 タレント：ハリウリサさん



講演後の振り返り（特別活動）

〔講演を終えての感想等〕

- ・自分にはない感性を持っている人がいても、みんなが安心できる環境づくりを心掛けたい。自分だけではなく、みんなが平等に楽しめる行動をとりたい。自分だけが幸せではないことを知ったので、差別している人がいたら注意をしてみんなが意見を言いやすい場所や、差別している人がいたら注意をしてみんなが意見を言いやすい場所を作りたい。一緒に遊ぶとなった時も、その人とでもできることをやって遊んでみたい（6年生）



〔SNSに係る学習会〕



〔百姓寺子屋の様子〕

学校評価アンケート（保護者）から

※主に「地域の幸せ（社会参画）」、インターネットに関する項目

- ・お子さんは、地域とのつながりを大切にして、地域学習（町探検・カクレトミヨの環境学習・百姓寺子屋による農業体験学習・栽培活動・各種施設との交流等）に楽しんで取り組んでいますか。

とても楽しんでいる	60%	楽しんでいる	31%
どちらとも言えない	9%	楽しんでいない	0%

- ・お子さんは、自分が追求したい課題に向かい、

ICTや図書等を活用していますか。【検証・評価】

とても活用している	15%	活用している	40%
どちらとも言えない	38%	活用できてない	7%

保護者アンケートで「できない」の割合が最も多かった項目であり、「とても～」の割合が大幅に少なかった項目になります。ICT活用については、肯定的なイメージを持っていないことが伺えます。